

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社高島屋
【英訳名】	Takashimaya Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木弘治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波5丁目1番5号
【電話番号】	06(6631)1101
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号
【電話番号】	03(3668)7086
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社高島屋日本橋店 （東京都中央区日本橋2丁目4番1号） 株式会社高島屋京都店 （京都市下京区四条通河原町西入真町52番地） 株式会社高島屋横浜店 （横浜市西区南幸1丁目6番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(百万円)	410,069	419,830	858,123
経常利益	(百万円)	10,789	11,740	24,355
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,376	6,604	10,895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,571	9,671	9,728
純資産額	(百万円)	303,960	315,497	307,481
総資産額	(百万円)	811,659	789,801	803,917
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	16.29	20.01	33.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.16	18.62	30.72
自己資本比率	(%)	36.8	39.2	37.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	23,923	16,888	31,921
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,282	16,216	16,356
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,107	18,834	8,210
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	82,569	58,805	76,077

回次		第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.10	8.31

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第146期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレクトスクエアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、同社は報告セグメントに含まれない通信販売事業であり、「その他」の区分に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しを見せはじめました。しかしながら、欧州を中心とした金融不安やそれに起因する企業業績の悪化に対する懸念等、先行きははまだ予断を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは構造改革を進めるとともに営業力強化に努めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、グループの総合力を結集し、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は419,830百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益は10,124百万円（前年同期比11.6%増）、連結経常利益は11,740百万円（前年同期比8.8%増）となり、連結四半期純利益は6,604百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、本年度は「増収へのチャレンジ」を掲げ、全店共通のオリジナル開発商材の強化に取り組んでおります。加えて、お客様の声に基づいた店舗独自の品揃えの強化とも連携し、一層の特徴化を発揮すべく努めております。

当第2四半期は、3月及び4月は昨年の震災影響の反動に加え、特選衣料雑貨や宝飾品等の高額品の売上が堅調に推移しました。しかしながら、6月は例年より気温が低い日が続いたことも影響し、婦人服を中心に夏物衣料品の動きが鈍く、売上高は前年を下回りました。クリアランスセールは、例年通り7月1日からスタートしましたが、曜日まわりの悪さやブランドによりスタート日が分散したこともあり、売上高・入店客数ともに、前年を下回る結果となりました。

店舗毎の状況では、横浜店はクリアランスセールの影響に加え、来年のリニューアルオープンに向けた改装工事に伴う売場面積の縮小により、6月以降の売上への影響が顕著となりました。昨年3月にリニューアルオープンした大阪店は増収となりましたが、衣料品と食料品の売上が伸び悩みました。一方、新宿店は震災影響の反動と外国人旅行者数の回復等により大きく増収となりましたが、店舗周辺工事の継続等により入店客数は回復が遅れています。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、カード会員への特典強化やツーリスト対策など積極的な営業施策を実施し増収となりました。一方で、為替影響によりわずかながら減益となりました。

この結果、営業収益は373,145百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3,700百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ラグジュアリーブランド店舗やオフィス物件等の受注が回復し、増収と黒字転換を果たしました。

この結果、営業収益は8,320百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は260百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

< 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川、柏、流山おおたかの森等のショッピングセンターの売上が好調に推移し、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポールにおいても、国内同様にショッピングセンター売上の好調により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は16,659百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は3,831百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、ショッピング収益が堅調に推移したものの、わずかに減収となりました。一方、与信管理厳格化による貸倒費用の削減等、販売管理費の削減を進め増益となりました。

この結果、営業収益は5,830百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,903百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、ネットビジネスで取り組みを強化している食料品や化粧品の取扱いブランド数の増加等を受注増につなげたものの、カタログビジネスで震災関連商品の受注減もあり、減収となりました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスも原価低減など収益性の改善を図り、営業損失額が前年同期より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は15,875百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は159百万円（前年同期は営業損失267百万円）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産は、789,801百万円と前連結会計年度末に比べ14,116百万円減少しました。これは売掛金、有価証券が減少したことなどによるものです。負債については、474,304百万円と前連結会計年度末に比べ22,132百万円減少しました。主な要因は借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、315,497百万円と前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加しました。

（ 3 ） キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、16,888百万円の収入となり、前年同期に比べ7,035百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未収入金の増減額が9,417百万円増加したことをはじめ、たな卸資産の増減額が3,043百万円増加したこと、退職給付引当金の増減額が2,452百万円減少した一方、売上債権の増減額が7,266百万円が減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、16,216百万円の支出となり、前年同期に比べ7,934百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が4,726百万円増加したことをはじめ、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,547百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が1,202百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、18,834百万円の支出となり、前年同期に比べ14,727百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が17,895百万円増加した一方、長期借入れによる収入が3,300百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,271百万円減少し、58,805百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式。単元株式数 は1,000株。
計	330,827,625	330,827,625	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	330,827	-	56,025	-	26,634

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,083	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,449	9.20
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,241	5.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	7,504	2.27
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	5,596	1.69
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
ラボバンクネダーランド東京支店(常任代理 人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	4,000	1.21
SSBT OD05 OMNIBUS ACCO UNT TREATY CLIENTS(常 任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNE Y NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,554	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,091	0.93
計	-	127,002	38.39

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,934,000	327,934	同上
単元未満株式	普通株式 1,963,625	-	同上
発行済株式総数	330,827,625	-	-
総株主の議決権	-	327,934	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪府中央区難波 5丁目1番5号	930,000	0	930,000	0.28
計	-	930,000	0	930,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,124	63,509
受取手形及び売掛金	121,414	118,385
有価証券	15,000	-
商品及び製品	36,765	35,875
仕掛品	508	497
原材料及び貯蔵品	590	572
その他	27,869	26,169
貸倒引当金	877	746
流動資産合計	262,394	244,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,348	153,787
土地	208,682	211,419
その他（純額）	11,717	11,764
有形固定資産合計	375,748	376,971
無形固定資産		
のれん	2 669	2 801
その他	29,129	28,634
無形固定資産合計	29,799	29,436
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	82,544
差入保証金	42,082	41,743
その他	20,825	19,006
貸倒引当金	4,406	4,165
投資その他の資産合計	135,975	139,129
固定資産合計	541,522	545,537
資産合計	803,917	789,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,297	89,224
短期借入金	39,811	19,051
未払法人税等	4,177	3,445
前受金	75,713	77,228
商品券	63,070	60,490
ポイント引当金	3,517	3,057
その他	49,322	43,637
流動負債合計	322,910	296,136
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	57,667	61,826
資産除去債務	1,122	1,174
退職給付引当金	49,763	47,167
役員退職慰労引当金	242	256
環境対策引当金	660	660
その他	34,069	37,081
固定負債合計	173,525	178,167
負債合計	496,436	474,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,086
利益剰余金	193,362	198,316
自己株式	531	534
株主資本合計	293,941	298,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	6,330
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	8,373	8,373
為替換算調整勘定	4,974	3,816
その他の包括利益累計額合計	8,211	10,886
少数株主持分	5,328	5,716
純資産合計	307,481	315,497
負債純資産合計	803,917	789,801

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	383,861	392,697
売上原価	284,186	290,584
売上総利益	99,675	102,113
その他の営業収入	26,207	27,132
営業総利益	125,882	129,245
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,827	11,397
ポイント引当金繰入額	1,727	1,299
貸倒引当金繰入額	558	192
役員報酬及び給料手当	32,669	32,878
退職給付費用	3,702	3,399
不動産賃借料	18,909	18,624
その他	48,417	51,329
販売費及び一般管理費合計	116,813	119,121
営業利益	9,069	10,124
営業外収益		
受取利息	174	212
受取配当金	538	528
持分法による投資利益	1,087	957
その他	1,392	991
営業外収益合計	3,192	2,690
営業外費用		
支払利息	792	677
為替差損	549	174
その他	130	223
営業外費用合計	1,473	1,074
経常利益	10,789	11,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	64	-
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
固定資産除却損	777	1,208
早期割増退職金	583	-
投資有価証券評価損	493	19
災害による損失	353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
その他	246	1
特別損失合計	2,823	1,229
税金等調整前四半期純利益	8,077	10,510
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,720
法人税等調整額	25	794
法人税等合計	2,424	3,515
少数株主損益調整前四半期純利益	5,652	6,995
少数株主利益	275	391
四半期純利益	5,376	6,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,652	6,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,990	1,523
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	1,315	580
持分法適用会社に対する持分相当額	610	585
その他の包括利益合計	1,080	2,675
四半期包括利益	4,571	9,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,295	9,280
少数株主に係る四半期包括利益	275	391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,077	10,510
減価償却費	8,403	9,340
のれん償却額	47	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	372
退職給付引当金の増減額（は減少）	143	2,595
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	14
ポイント引当金の増減額（は減少）	186	459
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	341	-
受取利息及び受取配当金	713	741
支払利息	792	677
持分法による投資損益（は益）	1,087	957
固定資産売却損益（は益）	62	-
固定資産除却損	521	763
投資有価証券評価損益（は益）	493	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
売上債権の増減額（は増加）	4,235	3,030
たな卸資産の増減額（は増加）	3,998	954
仕入債務の増減額（は減少）	543	1,593
未収入金の増減額（は増加）	9,951	534
その他	227	2,808
小計	25,183	19,560
利息及び配当金の受取額	1,606	1,522
利息の支払額	809	715
法人税等の支払額	2,057	3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,923	16,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	4,775
定期預金の払戻による収入	220	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	12	7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58	3
関係会社株式の取得による支出	758	1,960
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,939	9,486
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	9
その他	63	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,282	16,216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	5,300
長期借入金の返済による支出	4,141	22,037
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	316	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,107	18,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	754	890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,289	17,271
現金及び現金同等物の期首残高	70,279	76,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,569	58,805

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレクトスクエアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	536百万円	453百万円
銀行借入金等に対する連帯保証	1百万円	
合計	537百万円	453百万円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
のれん	1,501百万円	1,588百万円
負ののれん	832百万円	786百万円
差引額	669百万円	801百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	67,627百万円	63,509百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58百万円	4,703百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,000百万円	
現金及び現金同等物	82,569百万円	58,805百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成24年8月31日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	365,575	7,166	15,698	5,840	394,280	15,788	410,069	-	410,069
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,945	884	2,513	1,931	8,275	15,231	23,506	23,506	-
計	368,520	8,051	18,211	7,771	402,555	31,019	433,575	23,506	410,069
セグメント利益又 は損失()	4,053	79	3,559	1,557	9,090	267	8,822	246	9,069

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額246百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	373,145	8,320	16,659	5,830	403,955	15,875	419,830		419,830
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,916	2,265	2,185	2,019	9,385	15,405	24,791	24,791	
計	376,061	10,585	18,844	7,850	413,341	31,280	444,621	24,791	419,830
セグメント利益	3,700	260	3,831	1,903	9,697	159	9,857	267	10,124

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額267百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円29銭	20円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,376	6,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,376	6,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	329,907,238	329,899,038
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円16銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第147期 (平成24年 3月 1日 から平成25年 2月28日まで) 中間配当については、平成24年10月 9日 開催の取締役会において、平成24年 8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,649百万円
 1 株当たりの金額 5円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社 高島屋
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。